

第2次大分市農林水産業振興基本計画目標指標 達成状況(令和4年度実績)

目標像	② 重点項目	総合計画	総合戦略	① 計画	③ 目標指標(新計画)	担当課	項目種別	単位	R2年度現状値	R4年度目標値	R4年度実績値	判定	判定結果の理由	目標達成に向けた取組等	R5年度目標値	R6年度目標値	R7年度目標値	本計画期間 R8年度目標値	指標の説明及び算出方法							
									R2年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値				R6年度実績値	R7年度実績値										
未来の農林水産業を支える人づくり	○	○			認定農業者数	農政課	経営体		180	182	180	c			184	186	188	190	大分市に「農業経営改善計画認定申請書」を申請し、認定された農業者の数(該当年度の3月31日時点の人数)(県認定・広域認定も含む)							
					うち法人数	農政課	法人		66	72	71	c		74	76	78	80	上記のうち法人の数								
					森林経営計画策定面積	林業水産課	ha	2,479	2,520	1,616	c	令和4年度に7団地が計画の更新を完了し、計画を見直し、面積が減少したため。	今後も計画策定地に対する関係や下等補助等の補助等の継続・拡大を図る。	2,540	2,560	2,580	2,600	年度開始時の策定面積								
					林業作業士数※H28年度からの累積	林業水産課	人	11	17	14	c	県内各市町村でも、同様の交通費の支障が始まったため。	今後も支援を継続、または支援拡大も視野に入れて取り組む。	20	23	26	30	事業実施								
					集落営農組織数	生産振興課	組織	23	25	24	c			26	27	29	30	年間1組織増								
					うち15ha以上の組織数	生産振興課	組織	1	3	1	c	地権者との間で利用権設定の合意を得ることができなかったため。	組織との連絡を密にして情報共有を図り、必要な支援等の情報提供を行う。	3	4	4	5									
					うち法人数	生産振興課	法人	10	11	11	b			12	13	14	15	年間1組織増								
					担い手不在集落数	生産振興課	集落	149	133	124	b			123	113	103	90									
					農業※H28年度からの累積	農政課	人	115	149	157	b			166	193	210	230	平成28年度～令和2年度増加数及び令和6年度に企業参入が予定されていることから算出。								
					林業(林業事業体における新規就業者数)※H27年度からの累積	林業水産課	人	36	50	52	b			57	64	71	80	各事業体に聴き取り								
					水産業(アヒル等就業者数)※H22年度からの累積	林業水産課	人	21	29	38	b			33	37	41	45	総合計画と同じ考えで、毎年4人増加を見込んでいる								
					他産業からの農業参入数	農政課	社	16	18	20	b			19	20	21	22	毎年1社								
					認定新規就業者数※H28年度からの累積	農政課	人	19	35	24	c	年齢が45歳以上の独立自営就業者の割合が高く、制度として認定新規就業者に認定できなかったため。	今後も引き続き、研修受入れ農家の確保や給付金の給付など研修体制を充実させることで、認定新規就業者の確保に努める。	43	50	52	55	大分市に「青年等就農計画認定申請書」を申請し、認定された農業者の数								
					家族経営協定数	農政委員会	戸	72	75	75	b			76	78	79	80									
					おいたの夢塾受講者数※H29年度からの累積	農政課	人	150	230	228	c			270	310	350	390	野津野で実施する、おいたの夢塾の受講者数								
					地産地消サポーター数	農政課	人	2,952	3,050	2,907	c			3,100	3,150	3,200	3,250	地産地消サポーター制度の登録者数								
					交流給食の実施回数	農政課	回	4回	10回/年	5回/年	c	新型コロナウイルスの影響のため、学校からの要望が少なかった。	関係課と連携して、周知を図る。	10回	10回	10回	10回以上	給食に使われる市産食材の生産者と小学生との交流給食の実施回数								
					市民感謝デーの来場人数(年間)	公設卸売市場	人	0人	10,000人/年	0人/年	c	感染症対策のため開催せず	令和5年6月から再開した	10,000人/年	10,000人/年	10,000人/年	10,000人/年	市民感謝デーに来場した年間の来場者数								
お魚料理教室の実施回数	公設卸売市場	回	1回	10回/年	0回/年	c	感染症対策のため開催せず	令和5年7月から再開予定	10回/年	10回/年	10回/年	10回/年	お魚料理教室の年間実施回数													
人を育てる ものが輝く 地域が活躍する農林水産業の実現	○	○			重点推進項目の生産量及び産出額	生産振興課 林業水産課	○		別紙(様式2-2)に記載																	
					スマート農林水産業取組件数 ※R2年度からの累積	生産振興課 林業水産課	○	件	11	17	19	b	下記内訳参照	下記内訳参照	22	33	44	55	IoTやICTを活用した取組件数、牛の健康状態のモニタリングや農作物の栽培環境モニタリング、ドローン防除等の導入件数							
					農業	生産振興課	○	件	11	17	19	b	モニタリングシステムを中心に導入が進んだことから、目標を達成した。	R4年度から始まったスマート農業技術等活用支援事業の開始により、取組件数のさらなる増加を図る。	22	32	42	52	生産者への聞き取り及び補助事業利用件数により把握 R4～R5年度に各5件、R6～R8年度に各10件							
					林業	林業水産課	○	件	0	0	0	b			0	1	2	3	R6～R8年度に各1件							
					水産業	林業水産課	○	件	0	0	0	b			0	0	0	0	未定							
					年間開伐面積	林業水産課	ha	90	110	58	c	ウッドショックの影響により木材需要が高まり、開伐に比べて主伐が進んでいないため。	今後は木材生産だけでなく未整備森林に対する開伐支援をすることにより災害防止を図る。	120	120	120	130	県等の関係団体に聴き取り								
					増殖場造成面積	林業水産課	㎡	81,030	93,000	82,273	c	県の計画の変更のため。	今後は漁協からの要望を踏まえ、増殖場造成を推進することにより、資源増大を図る。	106,000	119,000	124,000	129,000	増殖場や自然石などの着床基盤を設置して造成された面積 (計画事業量が分からない場合) 総合計画と同じ考えで、現時点での計画事業量を年度数で均等割りする。								
					種苗放流数(海面)※H28年度からの累積	林業水産課	千尾	623	800	885	b			900	1,000	1,100	1,200	補助事業のうち「広域産地推進事業」及び「種苗放流事業」対象分のマコレイ、イサキ、アワビ等魚苗放流数								
					種苗放流数(内水面)※H28年度からの累積	林業水産課	Kg	11,334	15,000	16,170	b			17,000	19,000	21,000	23,000	補助事業のうち「種苗放流事業」対象分のアユ、ウナギ放流数								
					安全・安心や環境に配慮した生産に取り組む農業者数 (生産物等認証制度に取り組む農業者数)	生産振興課	経営体	39	40	25	c	エコファーマー制度が廃止されたことや、GAP認証取得の負担に対してメリットが薄いことなどから取組件数が伸び悩んでいる。	生産物認証制度に対する情報発信や啓発活動を行うことで、取組件数の増加を図る。	45	45	50	50	JGAP、エコファーマー ※エコファーマーは更新の見込み無し								
					直販所等販売金額	農政課	億円	30.3	31.0	31.2	b			31.5	32.0	33.0	33.5	農林水産物売所や加工所へ販売額の実態調査を行う								
					6次産業化商品数(補助事業支援商品数)	農政課	品	67	75	91	b			80	85	90	95	「おいたの夢」ブランド化支援事業補助金の商品化促進支援事業によって開発された商品数								
					大分市ブランド(OitaBirth)認証数	農政課	品	41	54	55	b			59	64	68	70	年度末時点で実際に認証している加工品の数								
					大分市ブランド(OitaBirth)販売額 ※1認証加工品当たりの平均	農政課	千円	2,693	2,969	2,694	c			3,088	3,180	3,244	3,300	OitaBirth(大分市ブランド認証)1認証加工品当たりの平均								
					地域材利用量※主要製品市場における地域製品の市内向け出荷量	林業水産課	㎡	6,750	6,500	6,376	c			6,700	6,900	7,100	7,500	県等に聴き取り								
					特性を生かした活力ある地域づくり	○	○			生産基盤を整備する地区数(農業)※R2年度からの累積	生産振興課	地区	6	8	7	c	東院地区の開伐年度が遅れたため。	エリアの確認、権利者の確認により、事業実施に向け進める。	9	9	9	9	9	9	9	新規整備を追加、整備完了を含む。
										ため池再整備(ため池)数※R2年度からの累積	生産振興課	箇所	0	3	3	b	地主及び水利権により、取組件数が伸び悩んでいる。	法の有効期限内に、ため池利用状況を踏まえ、計画的に進める。	6	6	9	12	ため池は「設計一委託一工事」の3年計画。 ため池の工事完了数を累積			
										主要林道舗装延長(累積延長)	林業水産課	m	3,010	3,500	3,239	c	高齢化等により境界不明瞭な森林が多く、整備までに時間を要するため。	定期的に地元説明会を行うことで、取り組みの周知を図る。	3,700	3,900	4,100	4,300	舗装延長の実績(小限・入職)			
森林環境整備と税を併用した森林整備計画面積	林業水産課	ha	0	110						19	c	大分市内での主伐実績が減少したため。	今後は再造林に対する支援を継続していき循環型林業を推進する。	310	510	710	910	事業の実績								
年間再造林面積※R2年度からの累積	林業水産課	ha	21	70						52	c	予算が潤沢にない。	目標達成に必要な予算要求。	96	124	152	180	県等に聴き取り								
漁港海岸保全施設整備延長	林業水産課	m	159	211						215	b			247	275	295	320	上浦および志生木での施設整備計画に基づく								
担い手への農地集積率	農政課	%	19	23						23	c			25	27	29	30	総合調査の集積率 ※計画はH28～R2の平均耕地面積減少面積(50ha)、集積増加面積(35ha)より算出								
農地中間管理事業による集積面積	農政課	ha	184	234						250	b			259	284	309	340	中間管理事業 ※計画は、毎年の中間集積目標である25ha増で算出								
実質化された人・農地プランに位置付けられた中心経営体数 ※R1年度からの累積	農政課	経営体	50	100						175	b			133	150	166	185	実質化された人・農地プランに位置付けられた「中心経営体数」								
都市農山漁村交流活動実施回数	農政課	回	9	12						13	b			14	16	18	20	市内で開催される収穫体験等の都市と農山漁村が交流する体験活動の合計回数								
中山間地域等直接支払交付金協定集落数	生産振興課	集落	25	29						26	c	地域農業の中心となるリーダー的存在の不在	事務負担の軽減を図るため広域化の推進等を検討する。	32	36	36	36	5期対策が終わるR6まで年1集落、6期対策の始まるR7に1集落追加								
協定面積	生産振興課	ha	329	357						339	c			378	406	406	410	1集落当たり7ha増								
多面的機能支払交付金活動組織数	生産振興課	集落	24	30						24	c	国が定めている活動計画を満たさず組織がないため。	未取組集落に事業の周知を図り、協定集落数の増加を図る。	31	32	33	34	大分市総合計画で目標指標を計上。R6からは、年間1組織増								
協定面積	生産振興課	ha	556	570						557	c	農業者から国が定めている活動に賛同が得られなかったため。	未取組集落に事業の周知を図り、協定集落数の増加に努める。	580	590	600	610	1組織あたり110ha増								
実質化された人・農地プラン策定集落数 ※R1年度からの累積	農政課	集落	15	30						43	b			40	45	50	55	プラン策定集落数 ※プラン策定ではなく、集落数でカウント ※県単位で計上								
鳥獣被害防護施設設置距離	林業水産課	m	505,627	687,600						606,719	c	国庫事業と市単独事業の申請件数が前年度に比べ減少した。	ホームページでの広報や国庫事業実施地区周辺地域に出向いて事業の周知を行う。	778,600	869,600	960,600	1,050,000	大分市鳥獣被害防止計画の目標指標を計上。 有害鳥獣から農林産物等を守るために設置した防護柵の距離。								
有害鳥獣による農林産物の被害金額	林業水産課	千円	7,007	8,300						7,175	b	ザルによる農作物被害が前年度に比べ激減した。	防護柵設置事業の推進を継続する。	7,500	6,600	5,800	5,200	大分市鳥獣被害防止計画(3年間で30%減を目標とする)								

◎判定の仕方・・・
a十分に達成している(6年度目標値を上回って達成)
b計画以上で推移している(4年度目標値を達成)
c計画と同様(4年度目標値未満だが5割以上達成)
d計画以下で推移している(4年度目標値の5割以上9割未満)
eあまり達成していない(4年度目標値の5割未満)

第2次大分市農林水産業振興基本計画目標指標(重点推進品目産出額) 達成状況(令和4年度実績)

品目	単位	R2年度現状値		R4年度目標値		R4年度実績値		判定		判定結果の理由	目標達成に向けた取組等	R5年度目標値		R6年度目標値		R7年度目標値		R8年度目標値		指標の説明及び算出方法	
		生産量	産出額	生産量	産出額	生産量	産出額	生産量	産出額			生産量	産出額	生産量	産出額	生産量	産出額	生産量	産出額		
農業	おおば	t、千円	571.1t	1,453,909	590t	1,770,000	490.3t	1,715,796	c	c	新型コロナウイルス流行の影響による人手不足により、生産量は目標に届いていないが、産出額は概ね達成できた。	人手不足解消に向けて、自動結束機の導入を進めている。	590.0t	1,770,000	610.0t	1,830,000	610.0t	1,830,000	610.0t	1,830,000	110a拡大 2.7t/10a*110a=30t増 3,000円/kg
	にら	t、千円	2,203.3t	1,185,962	2,200t	1,177,000	2,060.4t	1,160,095	c	c	新型コロナウイルスの流行による人手不足と選荷場の処理能力不足により目標に届かなかった。	規模拡大を進めるとともに、新たな選荷機械の導入により選荷場の処理能力を向上を図る。	2,240.0t	1,198,400	2,280.0t	1,219,800	2,280.0t	1,219,800	2,300.0t	1,230,500	450a拡大 R1実績2030tに6t/10a*450a=270t増 535円/kg
	みつば	t、千円	588.8t	318,310	590t	430,700	522.1t	323,390	c	c	業務用需要の低迷や選果場の人手不足により、出荷量・単価ともに低下し、目標の生産量及び産出額を達成することができなかった。	外部委託による選果場の労働力確保に取り組み、選果場の処理能力向上を図り、生産量を増やす。	600.0t	438,000	610.0t	445,300	610.0t	445,300	610.0t	445,300	20a拡大 10t/10a*20a=20t増 730円/kg
	いちご	t、千円	193.9t	222,031	210t	252,000	201t	266,477	c	a	年内収量が確保できず出荷量は目標に届かなかったが、全国的に出荷量が少なかったため販売単価が高くなり、結果として目標の産出額に達した。	優良苗の育成につとめ、年内収量の向上を図る。	220.0t	264,000	220.0t	264,000	220.0t	264,000	220.0t	264,000	50a拡大 平年200tに4t/10a*50a=20t増 1,200円/kg
	水耕せり	t、千円	142.3t	110,719	145t	152,975	127.8t	109,852	c	c	夏季の高温障害により、生産量が減少し、生産量及び産出額が低迷した。	夏季の高温障害の解決や販路拡大に伴う出荷体制の安定化を目指す。	145.0t	152,975	145.0t	152,975	145.0t	152,975	150.0t	158,250	10a拡大 5t/10a*10a=5t増 1,055円/kg
	パセリ	t、千円	35.8t	30,468	40t	50,000	42.9t	52,113	b	b	単価、出荷量ともに好調であり、R4年度目標値を上回っているため。	就農促進による新規就農者の確保を行い、産地規模の維持・拡大を目指すとともに、販路拡大に向けたPR活動等に取り組む。	45.0t	56,250	45.0t	56,250	45.0t	56,250	45.0t	56,250	20a拡大 平年40tに2.5t/10a*20a=5t増 1,250円/kg
	ピーマン	t、千円	182.7t	78,409	275t	99,000	262.9t	80,939	c	c	黄化えそ病の流行により、出荷量が減少した。また、前年度に比べ単価が落ち込んだため、産出額も伸びなかった。	新規就農者の確保・育成を図るとともに、黄化えそ病対策に注力していく。	305.0t	109,800	305.0t	109,800	305.0t	109,800	320.0t	115,200	170a拡大 8t/10a*170a=136t増 360円/kg
	乳用牛(生乳)	t、千円	8,892.0t	1,053,490	9,500t	1,073,500	8,447t	1,030,286	c	c	新型コロナウイルスの流行による消費の縮小により、飲用の生乳生産量が減少したため。	事業を利用して優良な産乳量の高い後継牛を確保し、生産量の増加に努める。	9,700.0t	1,096,100	9,800.0t	1,107,400	9,900.0t	1,118,700	10,500.0t	1,186,500	R2:9,367kg/頭⇒R8:10,000kg/頭 R2:115円/kg⇒R8:113円/kg R4増頭予定牧場有り
	肉用牛(和牛子牛)	頭、千円	123頭	82,940	145頭	95,700	143頭	87,074	c	c	事業の利用により繁殖母牛の数が増えたため、市場出荷の頭数が増えてきた。一方新型コロナウイルスの流行と飼料価格の高騰の影響により子牛市場の価格が低迷し目標に届かなかった。	子牛の飼養管理を見直して市場価値の高い子牛の生産に努める。	160頭	105,600	170頭	112,200	180頭	118,800	190頭	125,000	R2～3年度国庫事業を利用して増頭 (実績はR4以降) 市場価格660千円/頭で算出
計			-	4,536,238	-	5,100,875	-	4,826,022		c	上記各項目参照		-	5,191,125	-	5,297,725	-	5,315,625	-	5,411,000	
林業	木材	m ³ 、千円	30,225m ³	349,582	26,000m ³	327,600	R6.4月頃公表予定	R6.4月頃公表予定	-	-		今後も間伐や担い手に対する支援を行い、素材生産量の増加を図る。	27,000m ³	340,200	27,500m ³	346,500	27,500m ³	346,500	28,000m ³	352,800	その年の平均単価×年間素材量。 目標値については、過去5年間の平均×目標値で算出
	乾椎茸	t、千円	38t	146,946	40t	150,000	R5.10月頃公表予定	R5.10月頃公表予定	-	-		今後も生産量生産施設等の整備や、簡易作業路の整備に対する支援により生産量の拡大を図る。	42t	158,000	44t	165,000	46t	173,000	48t	180,000	その年の平均単価×生産量。 目標値については、過去5年間の平均単価×生産量
水産業	関あじ・関さば・イサキ	t、千円	180t	220,550	186t	240,000	164	241,528	c	b	気候変動や新型コロナの影響により不漁だったため。	放流や増殖礁造成などの対策を継続し、資源の維持増大を図る。	189t	250,000	192t	260,000	196t	280,000	200t	300,000	その年の平均単価×生産量。 R8年度までに生産量200t、産出額300,000千円を目標とする。

◎判定の仕方・・・
a:十分に達成している(8年度目標値を上回って達成)
b:計画以上で推移している(4年度目標値を達成)
c:概ね計画どおり(4年度目標値未達だが9割以上達成)
d:計画以下で推移している(4年度目標値の5割以上9割未満)
e:あまり達成していない(4年度目標値の5割未満)